MONEX Retail Investor Survey

MONEX 個人投資家サーベイ 2025 年 9 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の相場環境等に対する意見や投資判断等を調査するため、2025 年 9 月 4 日から 9 月 8 日までインターネットを通じて、マネックス証券に口座をお持ちのお客様にアンケート（回答数 252 件）を実施しました。ご回答いただいた皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。

今回、定例調査である個人投資家の相場観や NISA の利用状況に加え、特集として「日経平均株価の史上最高値更新を受けた投資状況」等について調査しました（当社ウェブサイトへの掲載日は、2025 年 9 月 24 日です）。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査としてアンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、2009 年 11 月から 2016 年 3 月までは月次で、2016 年 4 月から 2016 年 12 月までは隔月、2017 年 3 月以降は四半期毎に調査結果を公表しています。

また、グループ会社であるトレードステーション証券（米国）、マネックスBOOM証券（現・BOOM証券香港）の個人投資家の皆様にも調査を行い、調査結果を「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」として公表しております。2011年6月から2016年3月までは四半期毎、2016年6月以降は半年毎、2018年12月以降は、1年毎に調査結果を公表しています（マネックスBOOM証券の個人投資家を対象とした調査は2023 年 12 月をもって終了しました）。

■調査結果

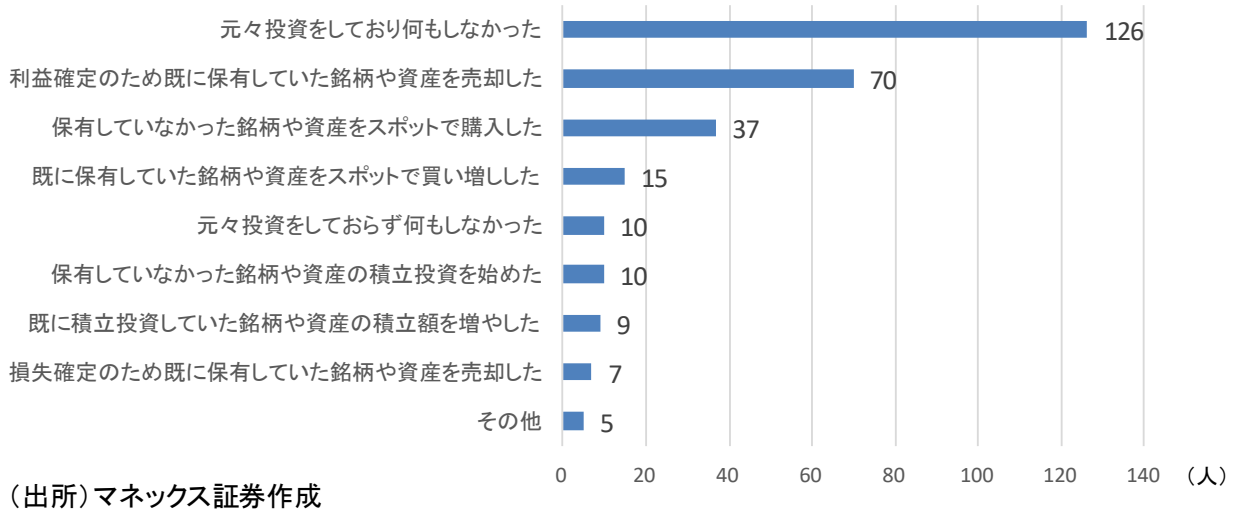
1. 日経平均株価の史上最高値更新を受けた投資状況について

2025 年 8 月 18 日に日経平均株価が終値ベースで史上最高値を更新したことを受けて、個人投資家の投資行動や相場観を調査しました。

（1-1） 史上最高値更新を受けた投資行動としては「元々投資をしており何もしなかった」が最多

グラフ1−1：日経平均株価の史上最高値更新を受けてどのような投資行動を起こしたか

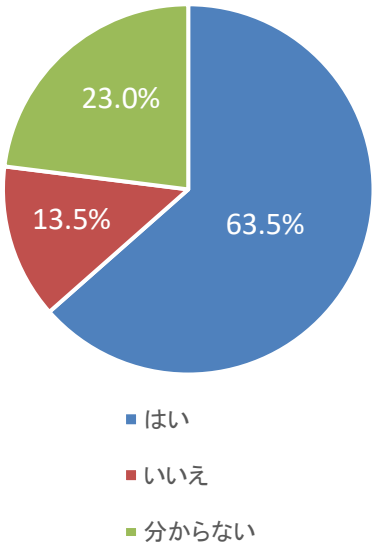
（複数回答）



（出所）マネックス証券作成

（1-2） 2025 年内に史上最高値をさらに更新するとの見方が 6 割以上

グラフ1−2：2025年内に日経平均株価が史上最高値をさらに更新すると思うか



（出所）マネックス証券作成

日経平均株価の史上最高値更新を受けた投資行動としては、「元々投資をしており何もしなかった」という回答が最多でした。次いで「利益確定のため既に保有していた銘柄や資産を売却した」という回答が多く、「保有していなかった銘柄や資産をスポットで購入した」という回答も一定数見られました。

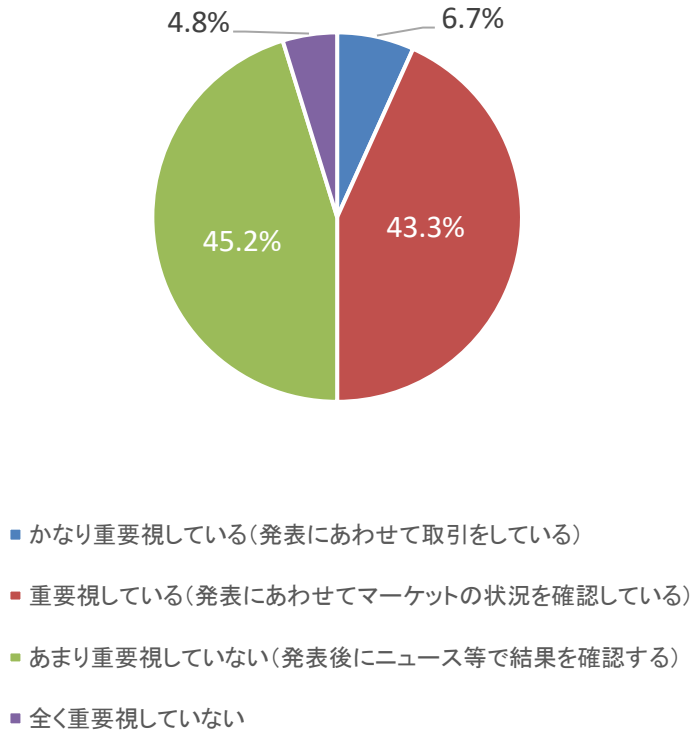
2025 年内に日経平均株価が史上最高値をさらに更新すると思うかについては、「はい」が最多で 63.5%を占める結果となりました。一方で「いいえ」の割合は 13.5%にとどまりました。

先行きへの期待感はあるものの、新たな投資をするかどうかの判断においては慎重な姿勢を示す方が多いようです。

2. 経済指標や経済イベントを「かなり重要視している」または「重要視している」方の割合は 50%

2025 年 8 月 1 日（日本時間）に 2025 年 7 月の雇用統計が発表された際、過去分の雇用者数が大幅に下方修正されたことが話題となったことを受けて、個人投資家が投資判断において経済指標や経済イベントをどの程度重要視しているかを調査しました。

グラフ2-1：投資判断において経済指標や経済イベントを重要視しているか



（出所）マネックス証券作成

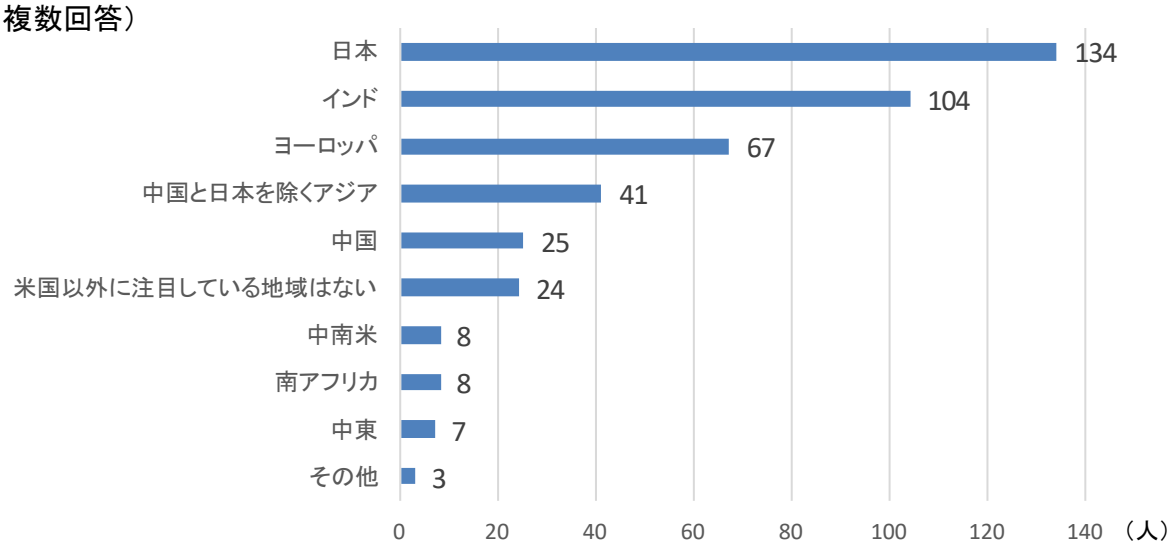
投資判断において経済指標や経済イベントを「かなり重要視している」または「重要視している」と回答した方の割合が 50%を占める結果となりました。一方で、「あまり重要視していない」または「全く重要視していない」と回答した方の割合も同様に 50%であり、投資対象や投資スタンス等によって経済指標や経済イベントの重要性は全く異なるようです。

3. 投資対象国として米国以外に注目している国や地域は「日本」という回答が最多

米トランプ大統領が連邦準備制度理事会（FRB）に対して利下げ圧力をかけていることから、米国の株・債券・ドルの 3 資産がそろって安くなる「トリプル安」の再来を懸念する声が上がっていることを受けて、米国以外に注目している国や地域があるかを調査しました。

3-1：投資対象国の分散にあたり米国以外に注目している国や地域はあるか

（複数回答）



（出所）マネックス証券作成

米国以外に注目している国や地域としては、「日本」という回答が最多で、「インド」や「ヨーロッパ」が続く結果となりました。一部では日本経済や日本企業の成長性を不安視する意見も見られますが、個人投資家からの注目度は高いようです。一方で「中南米」や「南アフリカ」、「中東」という回答は少数にとどまりました。

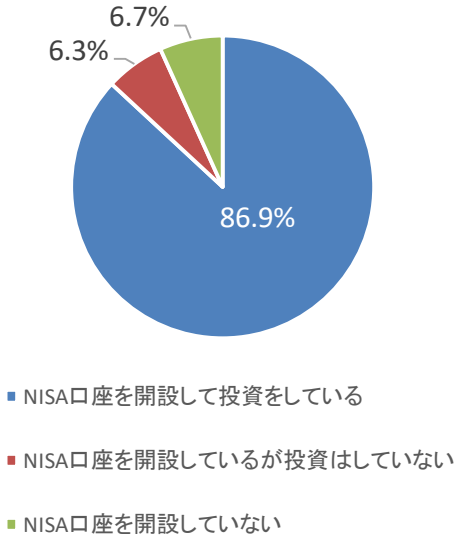
「米国以外に注目している地域はない」という回答が首位ではないことからも、米国一辺倒ではなくなってきていることが見て取れます。

4. NISA 口座の利用状況について

2024 年からスタートした新しい NISA 制度（以降「NISA」といいます）について、NISA 口座の利用状況や投資金額を調査しました。

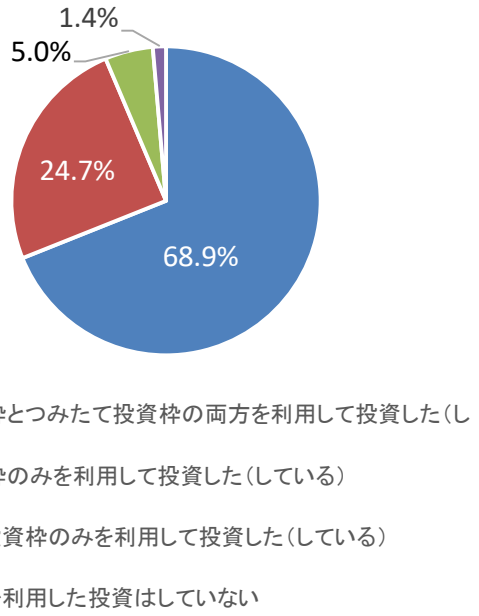
（4-1）NISA 利用者の 7 割近くが成長投資枠とつみたて投資枠の両方を利用

グラフ4-1：NISA口座開設状況



（出所）マネックス証券作成

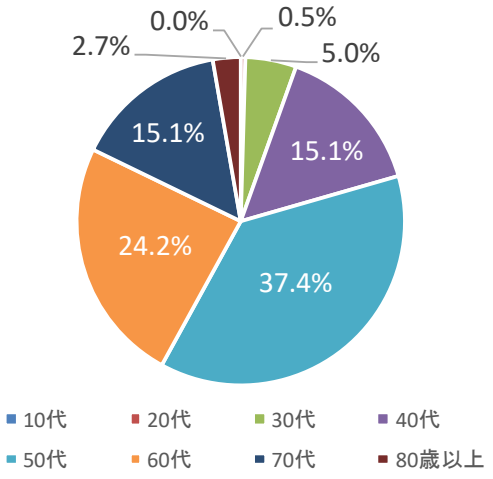
グラフ4-2：NISA口座利用状況



（出所）マネックス証券作成

NISA 口座の開設状況と利用状況をたずねました。8 割以上の方が NISA 口座での投資を行っており、そのうち 7 割近い方が成長投資枠とつみたて投資枠の両方を利用して投資していることが分かりました。

グラフ4-3：NISAで投資をしている方の年代分布

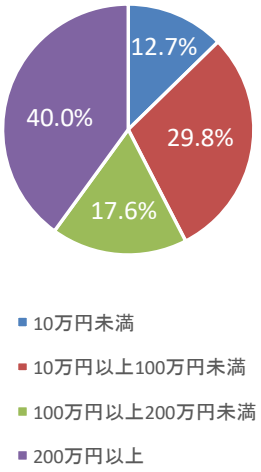


（出所）マネックス証券作成

また「NISA 口座を開設して投資をしている」という回答を年代別に集計したところ、割合としては 50 代が最多で 37.4%でした。10 代や 20 代の割合は少ないものの、主な勤労者層である 30 代・40 代・50 代を合わせると半分以上を占める結果となりました。

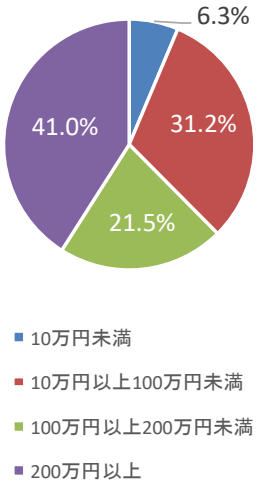
(4-2) 今年の成長投資枠ですでに投資した金額は「200 万円以上」が最多

グラフ4-4：今年の成長投資枠での投資予定金額



（出所）マネックス証券作成

グラフ4-5：今年の成長投資枠ですでに投資した金額



（出所）マネックス証券作成

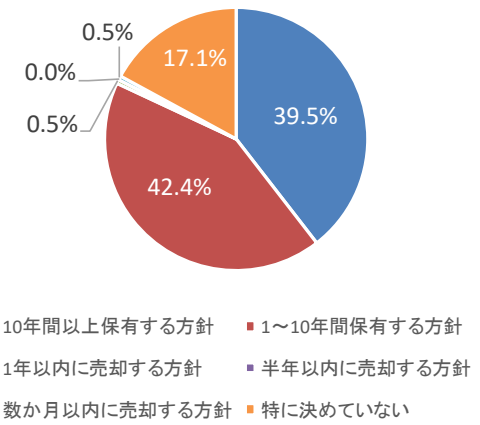
「成長投資枠とつみたて投資枠の両方を利用して投資した（している）」または「成長投資枠のみを利用して投資した（している）」と回答された方に今年の成長投資枠で投資する予定の金額とすでに投資した金額をたずねました。

投資予定金額については「200 万円以上」と回答した方の割合が最多で 40.0%となりました。前回調査（2025 年 6 月）では成長投資枠の上限を含む「10 万円以上 100 万円未満」と回答した方の割合が最多となっており、変化が見られました。

すでに投資した金額については「200 万円以上」と回答した方の割合が 41.0%で最多となり、続いて「10 万円以上 100 万円未満」が多く、31.2%となりました。

（4-3）成長投資枠で保有している銘柄は「1～10 年間保有する方針」が 4 割以上

グラフ4-6：成長投資枠で保有している銘柄の保有方針



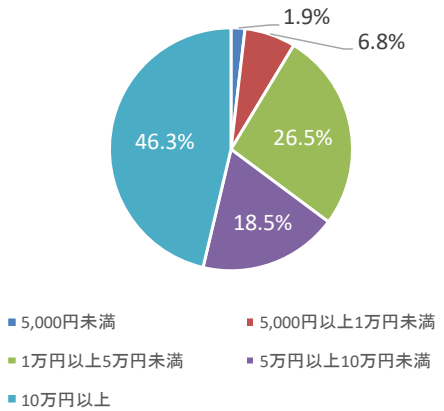
（出所）マネックス証券作成

「成長投資枠とつみたて投資枠の両方を利用して投資した（している）」または「成長投資枠のみを利用して投資した（している）」と回答された方に成長投資枠で保有している銘柄の保有方針をたずねました。

「1～10 年間保有する方針」という回答が最多で 42.4%、続いて「10 年以上保有する方針」という回答が多く 39.5%となりました。1 年以内またはそれより短期間のうちに売却する方針である方の割合はわずか 1%程度であることが分かりました。

（4-4）つみたて投資枠利用者の 9 割以上が毎月 1 万円以上を投資

グラフ4-7：つみたて投資枠での毎月の投資金額



（出所）マネックス証券作成

「成長投資枠とつみたて投資枠の両方を利用して投資した（している）」または「つみたて投資枠のみを利用して投資した（している）」と回答された方に、つみたて投資枠での毎月の投資金額をたずねました。

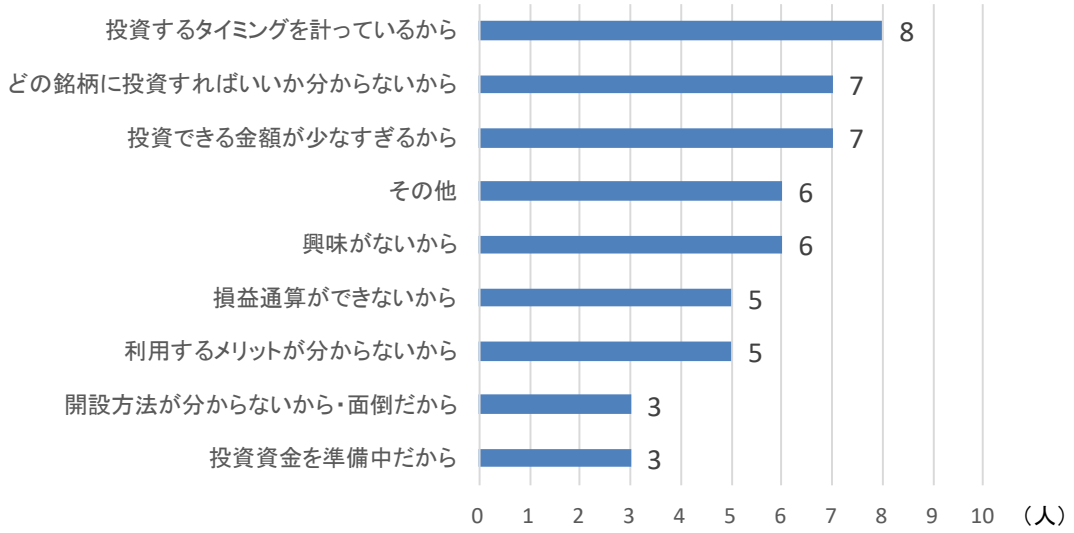
「10 万円以上」という回答が最多で 46.3%となり、続いて「1 万円以上 5 万円未満」が多く 26.5 %となりました。合計で 9 割以上の方が毎月 1 万円以上を投資していることが分かりました。

（4-5）NISA 口座を利用していない理由は「投資するタイミングを計っているから」が最多

「NISA 口座を開設しているが投資はしていない」または「NISA 口座を開設していない」と回答された方にその理由をたずねました。

グラフ4-8：NISA口座を利用していない理由

（複数回答）



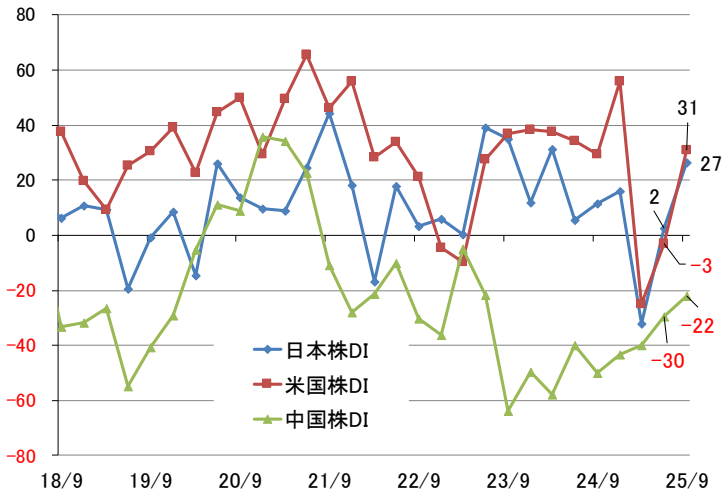
（出所）マネックス証券作成

「投資するタイミングを計っているから」という回答が最多で、僅差で「どの銘柄に投資すればいいか分からないから」と「投資できる金額が少なすぎるから」という回答が続く形となりました。当社としては銘柄選びの参考となるような投資情報の発信をより一層強化していきたい所存です。

5. 日本、米国、中国の株式市場に対する見通しについて

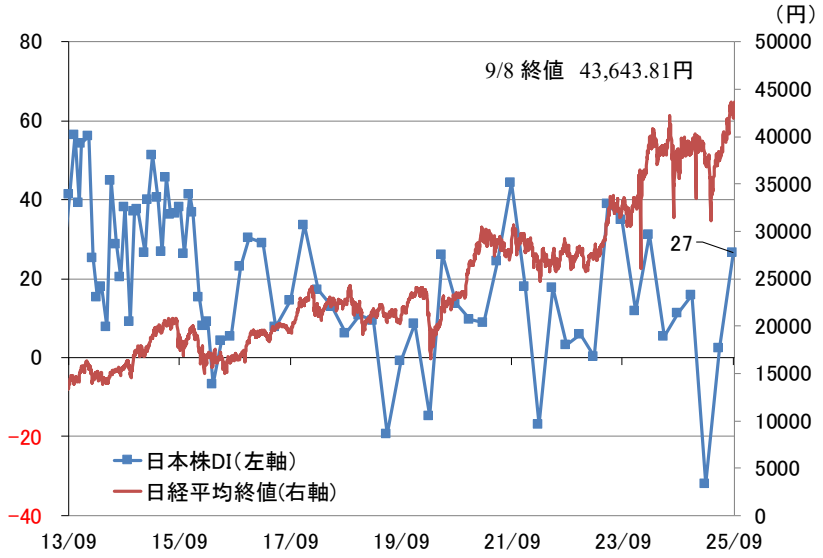
個人投資家の相場観の調査として、今後 3 ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する見通しを調査しました。

グラフ5-1：今後3か月程度の株式市場見通し



（出所）マネックス証券作成

グラフ5-2：日経平均株価（終値）と日本株DIの推移



（出所）マネックス証券作成

今後 3 ヶ月程度の各国の株式市場に対する個人投資家の見通しは、日本・米国・中国すべてにおいて改善しました。

【日本株 DI】（2025 年 6 月）2 →　（2025 年 9 月）27（前回比 +25 ポイント）
【米国株 DI】（2025 年 6 月）-3 →　（2025 年 9 月）31（前回比 +34 ポイント）
【中国株 DI】（2025 年 6 月）-30 →　（2025 年 9 月）-22（前回比 +8 ポイント）

※ DI：DI とは、相場が「上昇すると思う」と回答した割合（%）から「下落すると思う」と回答した割合（%）を引いたポイントです。DI がプラスとは、「上昇すると思う」と回答した割合が高く、DI がマイナスとは、下落すると思うと回答した割合が高いことを示します。

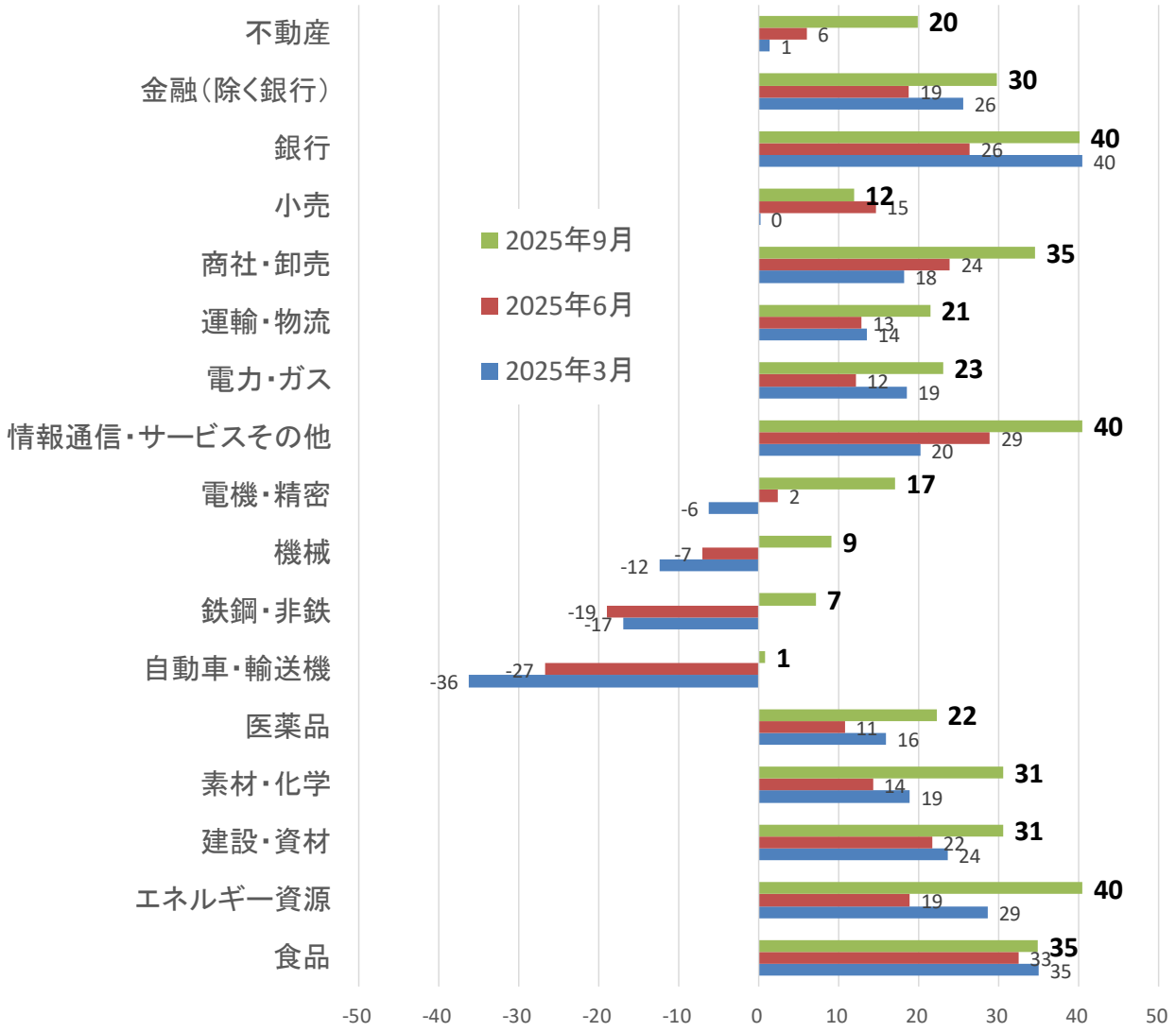
6. 日米セクター別業況 DI について

日本と米国の各セクターについて、それぞれ今後 3 か月程度で「上昇すると思う」「変わらないと思う」「下落すると思う」のいずれになるかをたずね、「上昇すると思う」と回答した割合（%）から「下落すると思う」と回答した割合（%）を引いたポイントを業況 DI として集計しました。

なお、日本のセクターは株価指数 TOPIX-17 の分類を、米国のセクターは世界産業分類基準（GICS）の分類をそれぞれ参考としています。

（6-1）日本のセクター別業況 DI は「銀行」「情報通信・サービスその他」「エネルギー資源」が最高

グラフ6-1：今後3か月程度の日本のセクター別業況DI

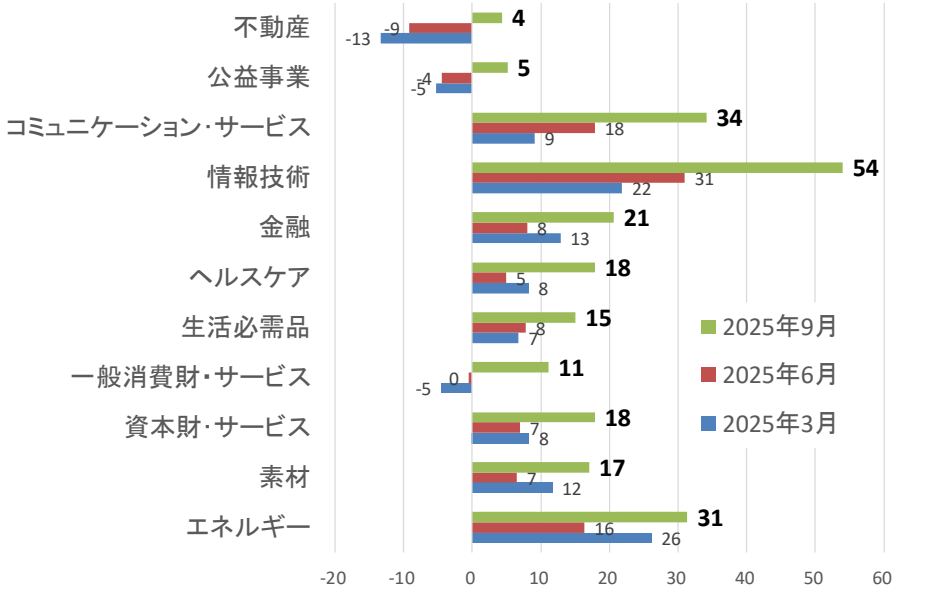


（出所）マネックス証券

今後 3 か月程度の日本のセクター別業況 DI は「銀行」「情報通信・サービスその他」「エネルギー資源」が最高で 40、「自動車・輸送機」が最低で 1 となりました。前回調査（2025 年 6 月）でも「自動車・輸送機」は最低となっており、依然として厳しい見方が続いているようです。

（6-2）米国のセクター別業況 DI は前回調査に引き続き「情報技術」が最高、「不動産」が最低

グラフ6-2：今後3か月程度の米国のセクター別業況DI



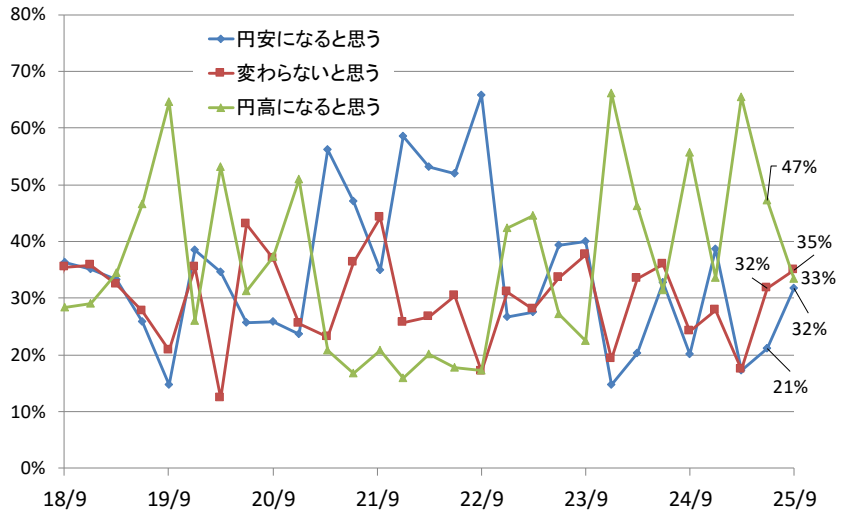
（出所）マネックス証券

今後 3 か月程度の米国のセクター別業況 DI は前回調査（2025 年 6 月）に引き続き「情報技術」が最高で 54、「不動産」が最低で 4 となりました。

7. 為替相場について

個人投資家の相場観の調査として、今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場に対する見通しを調査しました。

グラフ7-1：今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想



（出所）マネックス証券

今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場に対する個人投資家の見通しは、「円安になると思う」が前回比+11%と増加して 32%、「円高になると思う」が前回比-14%と減少して 33%となりました。それぞれの見方が拮抗していることが分かりました。

【円安になると思う】（2025 年 6 月）21% →（2025 年 9 月）32%（前回比 +11%）
【変わらないと思う】（2025 年 6 月）32% →（2025 年 9 月）35%（前回比 +3%）
【円高になると思う】（2025 年 6 月）47% →（2025 年 9 月）33%（前回比 -14%）

■総　括 （マネックス証券 インベストメント･ストラテジーズ　塚本 憲弘）

今回のサーベイは、日経平均株価が史上最高値付近に位置する中で行われました。投資家の多くは冷静に既存方針を維持しつつ、利益確定やスポット購入といった短期的な行動も見られております。また、市場全体に対しては前向きな期待感が広がっております。

一方で、投資判断の基準は二極化し、経済指標やイベントを重視する層とそうでない層が拮抗しました。投資スタンスや情報ニーズが多様化していることが改めて確認され、従来以上に投資家一人ひとりに適した情報の届け方が求められていると感じます。地域別では日本への注目度が高まっており、国内市場に対する期待が鮮明になったことも今回の特徴です。

新 NISA 制度の利用は 8 割を超え、成長投資枠とつみたて投資枠を併用する形が主流となり、中長期的な資産形成を志向する投資家が定着しつつあることが確認されました。一方で、NISA を利用していない投資家からは「投資のタイミングを計っている」との回答が多く、投資意欲そのものは潜在的に存在していることがうかがえます。

株式市場の見通しでは、日本・米国・中国いずれも改善傾向を示し、特に米国株への見方が大きく好転しました。セクター別では、利上げが注目される日本の金融、長らく相場のけん引役である米国のテクノロジーといった、注目業種の違いが現れています。他方で、為替については円安・円高の見方が拮抗しており、不透明感が根強い状況が浮き彫りとなりました。

総じて、本調査は、個人投資家が市場の短期的変動に流されず、中長期的な資産形成と成長分野への投資を志向する姿勢を強めていることを示しました。そして同時に、こうした多様化する投資家像に的確に応えるため、マネックス証券としてニーズにフィットした情報提供を一層充実させることが不可欠であると強く感じています。今回のサーベイは、その方向性を示す貴重な示唆を与えてくれるものとなりました。

今回も皆様のご協力により、有益な調査結果を得ることができました。本調査が皆様の資産運用を考える一助となれば幸いです。

2025 年 9 月 16 日 執筆

■調査の概要と回答者の属性

調査方式：　インターネット調査
調査対象：　マネックス証券に口座を保有している個人投資家
回答数：　252
調査期間：　2025 年 9 月 4 日～9 月 8 日

【性別】

男性	女性	回答しない
83.3%	15.5%	1.2%

【年齢】

10 代以下	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代以上	80 歳以上
0.0%	0.4%	5.2%	14.7%	34.9%	27.0%	14.3%	3.6%

【金融資産】

500 万円未満	500 万円～1000 万円	1000 万～2000 万円	2000 万～5000 万円	5000 万～1 億円	1 億円以上
12.7%	11.9%	15.9%	27.4%	16.7%	15.5%

【売買頻度】

デイトレード	週に数回	月に数回	月に 1 回	数ヶ月に 1 回	それより少ない
3.6%	12.7%	28.6%	15.5%	22.6%	17.1%

【株式投資のご経験】

1 年未満	1 年～5 年	5 年～10 年	10 年以上
2.8%	14.7%	14.3%	68.3%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- 本情報は売買のタイミング等を反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではございません。
- 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようにお願いいたします。
- グラフの数値は、小数点以下の計算により合計が必ずしも 100.0%とならない場合があります。

マネックス証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 日本暗号資産等取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会